

アジア・大洋州

中 国

People's Republic of China

①人口:13億2,802万人(2008年)

②面積:960万km²

③1人当たり GDP: 3,267米ドル

(2008年)

	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率(%)	11.6	13.0	9.0
⑤貿易収支 (米ドル)	1,774億7,473万	2,618億2,550万	2,954億5,937万
⑥経常収支 (米ドル)	2,532億6,786万	3,718億3,262万	4,261 億 740万
⑦外貨準備高 (米ドル)	1兆684億9,300万	1兆5,302億8,200万	1兆9,460億3,000万
⑧対外債務残高(米ドル)	3,229億8,784万	3,736億1,809万	3,746億6,100万
⑨為替レート(1米ドルにつき, 人民元,年平均)	7.9734	7.6075	6.9487

〔注〕③:人民元建ての1人当たりGDP額を、2008年の年平均対ドルレートを用いてドル建て換算

〔出所〕①~④:「中国統計摘要」、⑤:「中国海関統計年鑑」各年版、「中国海関統計」2008年12月、⑥⑧:国家外貨管理局ウェブサイト、

⑦⑨: IFS

2008年における中国の実質 GDP 成長率は9.0%と、2002年以来6年ぶりの1ケタ成長となった。8月には北京五輪が成功裏に開催された。その一方で、1月から2月にかけての中南部地域の雪害、5月の四川大地震など自然災害が相次いだ。加えて、秋以降は世界的な景気減速の影響を受け経済は急減速、第4四半期の成長率は6.8%まで落ち込んだ。翌2009年第1四半期には6.1%とさらに低下し、四半期統計開始以来の低成長となった。貿易総額は過去最高の2兆5,616億ドルに達し、米国、ドイツに次ぐ世界3位の貿易大国の地位を維持した。対内直接投資額(実行ベース)も924億ドルと、過去最高を更新した。

■成長鈍化の要因は在庫投資,外需の減少

2008年の名目GDP総額は30兆670億元となった。需要 面からみると、消費動向を示す社会消費品小売総額は前 年比21.6%増の10兆8,488億元と、伸び率は前年比で4.8 ポイント上昇した。投資動向を示す全社会固定資産投資 額も25.5%増の17兆2,291億元と、伸び率は0.7ポイント 上昇した。投資、消費の伸び率が前年を上回る中で成長 が鈍化した要因は、在庫投資、外需(純輸出)の減少に よるものとみられる。

供給面では、第一次産業が前年比5.5%増の3兆4,000 億元、第二次産業が9.3%増の14兆6,183億元、第三次産 業が9.5%増の12兆487億元となった。第一次産業の伸び が前年比で上昇する一方、第二次、第三次産業の伸びは 鈍化した。

消費者物価指数 (CPI) 上昇率は5.9%と,前年 (4.8%) を1.1ポイント上回った。うち,物価上昇の主因である食品価格は14.3%上昇した。

■貿易総額、伸び率は7年ぶりに20%割れ

2008年における中国の対外貿易総額は,前年比17.8% 増の2兆5,616億ドルと,伸び率は2ケタを維持したものの,7年ぶりに20%を下回った。

輸出入別の内訳をみると,輸出が17.2%増の1兆4,285億ドル,輸入が18.5%増の1兆1,331億ドルと,2004年以来4年ぶりに輸入の伸びが輸出を上回った。貿易黒字は2,955億ドルと,2004年以来5年連続で増加し,過去最高を更新した。

貿易相手別にみると、2007年に続きEU27が1位、米国が2位、日本が3位となっている。上位5カ国・地域の貿易額をみると、①EU27(4,256億ドル、前年比19.5%増、シェア16.6%)、②米国(3,337億ドル、10.5%増、13.0%)、③日本(2,668億ドル、13.0%増、10.4%)、④ASEAN(2,311億ドル、13.9%増、9.0%)、⑤香港(2,037億ドル、3.3%増、8.0%)と、上位5カ国・地域との貿易額が、2,000億ドルを上回った。

中国の対外貿易において、外資系企業は引き続き牽引役を担っているが、その勢いは鈍ってきている。外資系企業の貿易総額は前年比12.4%増の1兆4,106億ドル、うち輸出は13.6%増の7,906億ドル、輸入は10.8%増の6,200億ドルと、全体の伸び率を下回った。これにより、中国の対外貿易に占める外資系企業のシェアは55.1%(輸出55.3%、輸入54.7%)と、2006年の58.9%をピークに低下している。

2008年における中国の対外貿易は、9月15日のリーマン・ブラザーズの経営破綻を境に状況が大きく変化した。

表1 中国の主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸 出 (FOB)			輸 入 (CIF)			輸出入総額			貿易収支					
	2007年	20	08年		2007年	20	08年		2007年	20	08年		2007年	2008年	2008/07比
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	増減額
アジア	567,874	663,295	46.4	16.6	619,927	702,657	62.0	13.3	1,187,801	1,365,952	53.3	14.9	△52,053	△39,362	12,691
日 本	102,009	116,134	8.1	13.8	133,942	150,651	13.3	12.5	235,951	266,785	10.4	13.0	△31,934	△34,517	△2,583
香 港	184,436	190,743	13.4	3.4	12,804	12,923	1.1	0.9	197,240	203,666	8.0	3.3	171,632	177,820	6,188
ASEAN	94,147	114,142	8.0	20.7	108,386	116,974	10.3	7.9	202,533	231,117	9.0	13.9	△14,239	△2,832	11,407
シンガポール	29,620	32,300	2.3	7.9	17,524	20,135	1.8	14.9	47,144	52,436	2.0	10.5	12,097	12,165	68
マレーシア	17,689	21,375	1.5	20.8	28,697	32,094	2.8	11.8	46,386	53,469	2.1	15.2	△11,008	△10,719	
タ イ	11,973	15,605	1.1	29.8	22,665	25,647	2.3	13.2	34,638	41,253	1.6	18.9	△10,691	△10,042	649
台 湾	23,460	25,878	1.8	10.3	101,027	103,340	9.1	2.3	124,487	129,217	5.0	3.8	△77,567	△77,462	106
韓国	56,099	73,951	5.2	31.0	103,752	112,162	9.9	8.1	159,851	186,113	7.3	16.2	△47,653	△38,211	9,442
日本+韓国	158,107	190,085	13.3	20.2	237,694	262,813	23.2	10.6	395,802	452,898	17.7	14.4	△79,587	△72,728	6,859
インド	24,011	31,500	2.2	31.2	14,617	20,281	1.8	38.7	38,629	51,780	2.0	34.0	9,394	11,219	1,825
パキスタン	5,789	5,975	0.4	3.2	1,104	1,006	0.1	△8.9	6,893	6,981	0.3	1.3	4,685	4,969	284
サウジアラビア	7,807	10,774	0.8	38.0	17,560	31,013	2.7	76.6	25,367	41,787	1.6	64.7	△9,752	△20,240	△10,487
北 米	252,115	274,179	19.2	8.7	80,408	94,208	8.3	17.2	332,523	368,388	14.4	10.8	171,707	179,971	8,264
米 国	232,677	252,297	17.7	8.4	69,391	81,440	7.2	17.4	302,067	333,738	13.0	10.5	163,286	170,857	7,571
カナダ	19,356	21,789	1.5	12.6	10,979	12,732	1.1	16.0	30,335	34,521	1.3	13.8	8,377	9,057	681
欧 州	287,849	342,890	24.0	19.1	139,673	168,096	14.8	20.4	427,521	510,987	19.9	19.5	148,176	174,794	26,619
E U 27	245,178	292,878	20.5	19.5	110,935	132,699	11.7	19.6	356,114	425,578	16.6	19.5	134,243	160,179	
ドイツ	48,714	59,174	4.1	21.5	45,383	55,835	4.9	23.0	94,097	115,009	4.5	22.2	3,331	3,339	
オランダ	41,418	45,910	3.2	10.8	4,925	5,301	0.5	7.6	46,342	51,211	2.0	10.5	36,493	40,610	,
英 国	31,656	36,069	2.5	13.9	7,776	9,555	0.8	22.9	39,432	45,624	1.8	15.7	23,881	26,514	2,633
フランス	20,327	23,304	1.6	14.6	13,341	15,640	1.4	17.2	33,668	38,944	1.5	15.7	6,986	7,664	678
イタリア	21,170	26,608	1.9	25.7	10,211	11,647	1.0	14.1	31,380	38,256	1.5	21.9	10,959	14,961	4,002
ロシア	28,466	33,005	2.3	15.9	19,689	23,825	2.1	21.0	48,155	56,831	2.2	18.0	8,778	9,180	
大 洋 州	21,101	25,863	1.8	22.6	28,414	40,161	3.5	41.3	49,515	66,024	2.6	33.3	△7,313	△14,298	△6,985
オーストラリア	17,990	22,238	1.6	23.6	25,840	37,419	3.3	44.8	43,830	59,657	2.3	36.1	△7,851	△ 15,181	△7,331
中 南 米	51,539	71,477	5.0	38.7	51,111	71,909	6.3	40.7	102,650	143,387	5.6	39.7	428	△432	△860
ブラジル	11,372	18,750	1.3	64.9	18,342	29,747	2.6	62.2	29,714	48,497	1.9	63.2	△6,970	△10,996	,
メキシコ	11,706	13,851	1.0	18.3	3,263	3,708	0.3	13.6	14,969	17,559	0.7	17.3	8,443	10,143	
チリ	4,416	6,150	0.4	39.3	10,281	11,380	1.0	10.7	14,696	17,530	0.7	19.3	△ 5,865	△ 5,230	
アフリカ	37,298	50,840	3.6	36.3	36,359	56,002	4.9	54.0	73,657	106,842	4.2	45.1	939	△5,161	△6,100
アンゴラ	1,230	2,930		138.2	12,889	22,382	2.0	73.7	14,118	25,311	1.0	79.3	△11,659	△19,452	△7,793
南アフリカ共和国	7,428	8,593	0.6	15.7	6,618	9,231	0.8	39.5	14,046	17,824	0.7	26.9	810	△638	△ 1,448
合 計	1,217,776	1,428,546	100.0	17.2	955,950	1,133,086	100.0	18.5	2,173,726	2,561,632	100.0	17.8	261,825	295,459	33,634

〔出所〕表2とも、2007年は「中国海関統計年鑑」2007年版、2008年は「中国海関統計」2008年12月号。

表2 中国の主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

		輸 出	(FOB)			輸	(CIF)	
分 類	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
一次製品	61,509	77,848	5.4	26.6	243,085	362,776	32.0	49.2
食品、生きている動物、動物製品	30,743	32,764	2.3	6.6	11,500	14,050	1.2	22.2
飲料, たばこ	1,397	1,530	0.1	9.5	1,401	1,920	0.2	37.1
食品以外の原料	9,116	11,346	0.8	24.5	117,910	167,208	14.8	41.8
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	19,951	31,634	2.2	58.6	104,930	169,109	14.9	61.2
動,植物油脂・ろう	303	754	0.1	148.9	7,344	10,489	0.9	42.8
工 業 製 品	1,156,267	1,350,698	94.6	16.8	712,865	770,310	68.0	8.1
化学品および関連製品	60,324	79,309	5.6	31.5	107,554	119,195	10.5	10.8
紡績製品,ゴム製品,鉱産物製品	219,877	261,743	18.3	19.0	102,877	107,159	9.5	4.2
機械,輸送設備	577,045	673,325	47.1	16.7	412,459	441,917	39.0	7.1
雑 製 品	296,844	334,606	23.4	12.7	87,510	97,619	8.6	11.6
未分類のその他製品	2,176	1,715	0.1	△21.2	2,465	4,420	0.4	79.3
合 計	1,217,776	1,428,546	100.0	17.3	955,950	1,133,086	100.0	18.5

〔注〕商品分類はSITCRev.3。

それまでは、サブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅融資)問題の影響で、アパレルなど一部品目の対米輸出の伸びは鈍化していたものの、電話機・パソコンなど電気・機械関連品目の対外輸出は堅調に推移し、全体でも前年同月比20%前後の伸びが続いていた。輸入も、中国での生産に必要な部品・原材料の輸入が増加したことに加え、資源・エネルギー価格の高騰もあり、7月までは30%前後の伸びが続いていた。このため、年央までは輸入の伸びが輸出を上回る状況がおおむね続き、貿易黒字は縮小傾向にあった。

リーマン・ショック後、先に変調を来したのは輸入である。景気後退に伴う内需減もあり、輸入に依存する部品・原材料の調達が減少した。最大輸入品目である電気機器の伸びが8月以降1ケタ台に鈍化するなど、主力品目の輸入額の伸びが大幅に鈍化した結果、9~10月は輸出の伸びが輸入を上回り、貿易黒字は増加に転じた。

その後11月以降は、世界的な需要減の影響が強く表れ始めた。主力の電気機器、機械類などの輸出が減少に転じ、11~12月の2カ月連続で、輸出総額は前年同月比マイナスとなった。ただ、輸入の落ち込み幅が輸出を大きく上回ったことにより単月の黒字額はむしろ拡大、2008年通年の黒字は過去最高を記録した。

2009年に入ると、中国の貿易はさらに厳しい状況となり、第1四半期($1\sim3$ 月)の貿易総額は4,287億ドル(前年同期比24.9%減)と大きく減少した。ただし、輸出は19.7%減の2,455億ドル、輸入は30.9%減の1,832億ドルと、輸入の減少幅が輸出を上回ったため、貿易黒字は50.5%増の623億ドルと急増した。

中国の外貨準備高も増加が続いている。2009年3月末時点では1兆9,537億ドルと、2兆ドルの大台が目前となった。

2009年の対外貿易額について、年初に海関総署は5%程度の増加との見通しを発表したが、3月の全国人民代表大会(全人代)における政府活動報告で温家宝首相は、例年発表する具体的な数値目標を示さなかった。政府系シンクタンクの中には5~10%のマイナスを見込む予測もある。

人民元の対ドルレートは、2008年に入っても引き続き上昇局面が続き、6月17日に1ドル=6.8919元と6.9元台を割り込んだ。しかし、世界的な経済の減速に伴い輸出環境が悪化した同年秋以降はほぼ横ばいの状況が続いている。人民元レートについて、温首相は2009年3月、全人代後の記者会見で「合理的でバランスの取れた水準に安定させることが目標」と述べている。なお、人民元レートの基準値となる「中間値」は2009年6月2日時点で、1ドル=6.8309元となっている。

■加工貿易による輸出が大幅鈍化

2008年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年 比22.9%増の6,626億ドル(シェア46.4%)、加工貿易は 9.3%増の6,752億ドル(47.3%)と、加工貿易の伸びが1 ケタ台に鈍化した。金融危機に伴う欧米などからの受注 減によるものとみられる。企業形態別では、外資系企業 が7,906億ドル(前年比13.6%増)、民営企業が3,807億ド ル(27.9%増)、国有企業が2,572億ドル(14.4%増)と、 民営企業の伸びが最も高かった。

主要輸出相手国・地域をみると、1位はEU27で2,929億ドル(前年比19.5%増)、2位が米国で2,523億ドル(8.4%増)、3位が香港で1,907億ドル(3.4%増)、4位は日本で1,161億ドル(13.8%増)、5位はASEANの1,141億ドル(20.7%増)であった。

輸出シェアを地域別にみると、アジアが全体の46.4% と前年比0.2ポイント低下、日本のシェアも8.1%と0.3ポイント低下した。一方で、EU27は20.5%で前年から0.4ポイント上昇した。新興国のシェアは上昇しており、中南米が0.8ポイント上昇し5.0%、アフリカが0.5ポイント上昇し3.6%となっている。

品目別にみると、機械・電気製品が前年比17.3%増の 8,229億ドルと、輸出全体の57.6%を占めた。うち電気・ 電子製品が13.9%増の3,420億ドル、機械・設備が17.5% 増の2,686億ドルとなっている。

ハイテク製品は13.1%増の4,156億ドルと,輸出全体の29.1%を占めた。その内訳は、パソコンを中心とする自動データ処理機械・部品が8.5%増の1,305億ドル、携帯電話などの電話機が7.0%増の415億ドルとなるなど、これまで高い伸び率を記録してきた品目が1ケタ台の伸びに鈍化した。ハイテク製品の貿易は、ASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品を輸入し、中国で最終製品化し、米国、EUに輸出する構造であるが、金融危機の影響を受け当該地域の需要が低迷したことで、輸出の伸びも大幅に鈍化した。

労働集約型製品についても,アパレルが4.1%増の1,198 億ドルにとどまるなど,伸びが大幅に鈍化した。

2008年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が5,727 億ドル(前年比33.6%増、シェア50.5%)、加工貿易が 3,784億ドル(2.7%増、33.4%)と、輸出と同様加工貿易 の伸びが1ケタ台に大きく鈍化した。

企業形態別では、外資系企業が6,200億ドル (10.8% 増), 国有企業が3,538億ドル (31.1%増), 民営企業が1,593億ドル (25.7%増) と、輸入では、資源・エネルギー関連品目を中心に国有企業の伸びが顕著になっている。

国・地域別では、1位は引き続き日本で前年比12.5%

表3 中国におけるアンチダンピング提訴状況(2009年6月現在)

	対象製品	調査開始日	最終(仮)決定日	行政措置段階
EU	馬鈴薯でんぷん	2006.2.6	2007.2.5 (クロ)	最終決定
日本	電解コンデンサー用紙	2006.4.18	2007.4.17 (クロ)	最終決定
インド	スルファメトキサゾール	2006.6.16	2007.6.15 (クロ)	最終決定
日本,韓国,シンガポール,台湾	ビスフェノールA	2006.8.30	2007.8.29 (クロ)	最終決定
日本,台湾,シンガポール	メチルエチルケトン	2006.11.22	2007.11.21 (クロ)	最終決定
日本,シンガポール,韓国,台湾	アセトン、ジメチルケトン	2007.3.9	2008.6.8 (クロ)	最終決定
韓国,タイ	初級形態環状ジメチルシロキサン	2008.5.28	2009.5.27 (クロ)	最終決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.6.5	2009.4.20	申請取り下げで調査終了
サウジアラビア、台湾	BDO (1,4ブタンジオール)	2008.9.25	2009.5.5 (クロ)	仮決定
韓国,EU,米国	AA (アジピン酸)	2008.11.10		調査中
米国、イタリア、英国、フランス、台湾	ポリアミド6,6	2008.11.14		調査中
EU	鋼鉄製ねじ,座金	2008.12.29		調査中
韓国、タイ	テレフタル酸	2009.2.12		調査中
インドネシア, タイ	食品添加物	2009.3.24		調査中
米国, EU, ロシア, 台湾	ポリカプロラクタム	2009.4.29		調査中
米国、ロシア	方向性電磁鋼板	2009.6.1		調査中(米国・・・相殺措置調査中)

〔出所〕商務部ウェブサイト。

増の1,507億ドルとなった。 2位はEU27で1,327億ドル (19.6%増), 3位はASEANで1,170億ドル (7.9%増), 4位は韓国で1,122億ドル (8.1%増), 5位は台湾で1,033億ドル (2.3%増) となっている。

品目別では機械・電気製品が前年比7.9%増の5,387億ドルと輸入全体の47.5%を占めたものの,シェアは前年比4.7ポイント低下,伸び率も8.8ポイント低下した。

ハイテク製品も4.3%増の3.419億ドルと,伸びは大幅に鈍化した。集積回路(IC)が1.2%増の1.293億ドルと 微増にとどまったほか,液晶パネルが8.2%増の441億ドルとなるなど,ハイテク製品輸入の51.1%を占める上位 2品目の輸入が1ケタ台に落ち込んだ。

資源・エネルギー, 農産品など一次産品の輸入は49.2% 増の3,628億ドル, 中国の輸入総額に占める比率は32.0% と, 前年から6.6ポイント上昇した。個別品目では, 原油は, 数量ベースで9.6%増, 金額では価格高騰の影響を受け62.0%増の1,293億ドルと高い伸びを示した。そのほか, ガソリンが8.8倍の199万トン, ディーゼル油は3.9倍の624万トン, 大豆は21.5%増の3,744万トンであった。

■輸出促進へ方向転換

中国政府は、エネルギー大量消費型、高汚染型、資源 多消費型製品、付加価値の相対的に低い労働集約型製品 の輸出や、貿易黒字の拡大を抑制すべく、2007年から 2008年の前半にかけて、関連製品の輸出増値税還付率の 引き下げ、加工貿易禁止品目の追加など、輸出抑制的措 置を強化してきた。

しかし、世界経済が減速するにつれ中国経済にも予想外の急ブレーキがかかった。これを受け政府は、輸出抑制から輸出促進へ政策を大きく転換した。まず2008年8月に繊維・アパレル製品の輸出増値税還付率を11%から

13%へと引き上げた。その後11月には、計3,486品目の 労働集約型品目の還付率を引き上げた。さらに、12月に は機械・電気製品など、合計3,770品目の還付率を引き上 げた。2009年に入っても還付率の引き上げの動きは続い ている。1月には半導体製造装置、検査・測定機器、エ ンジン、産業用ロボットなど、技術レベル・付加価値の 高い機械・電気製品、計553品目の還付率を引き上げた ほか、2月には、繊維・アパレル関連品目3,325品目の還 付率を15%に引き上げた。また、4月には、繊維・アパ レル、軽工業、電子情報、鉄鋼、非鉄金属、石油化学な ど計3,802品目の還付率を引き上げた。

禁止・制限品目数が増加の一途であった加工貿易についても2009年2月、繊維品、プラスチック製品、木製品、金・銀・銅・スズ・鉄など金属製品などを含む1,730品目を制限品目から削除、銅、ニッケル、アルミ材など27品目を禁止品目から削除した。さらに6月3日には、一部植物・軽工業製品、金属化合物、石油化学製品、鉄鋼・非鉄金属製品など79品目を禁止品目から削除した。

そのほか、中国は、開発途上国に対する経済協力の一環として、アフリカなどの特定の国に対する関税引き下げの動きを強化している。例えば、アフリカの後発開発途上国31カ国原産の農産品、鉱物、アパレルなど10余りの品目の関税をゼロとしている。

WTO統計によると、諸外国・地域による中国製品に対するアンチダンピング(AD)調査開始件数は、2008年末までの累計で677件と、2位の韓国(252件)を大きく上回っている。2008年下半期だけみても、調査開始件数120件のうち、中国製品が対象となった案件は34件と、2位以下(EU:14件、米国・タイ・インドネシア:各5件)を大きく引き離し1位となっている。

一方,中国が2008年において調査開始したAD案件は

表4 中国のFTA進捗状況

		対象国・地域	進 捗 状 況
		香港	2006年1月1日,香港原産のすべての品目について関税が撤廃。2009年5月時点で6次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
		マカオ	2006年1月1日、マカオ原産のすべての品目について関税が撤廃。2009年5月時点で6次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
発	発 効	ASEAN*1	2005年7月20日, 商品貿易協定が発効。これにより, ASEAN原加盟国および中国は, 2005年7月20日に関税率20%以上の品目を20%まで引き下げ。関税率20%以下の品目は, 段階的に関税を引き下げ, 2010年1月1日に撤廃。ASEANの新規加盟4カ国については, 2005年7月20日から関税率60%以上の品目を60%まで引き下げる。また, その他の品目についても段階的に関税を引き下げ, 2015年1月1日までに撤廃。2007年1月, サービス貿易協定を締結, 2007年7月以降, サービス分野の参入にかかわる規制緩和を実施。
		パキスタン	2006年1月1日より、アーリーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結、2007年7月より関税引き下げプロセスを開始。2008年10月、ハイアールルーバ経済区などの中パ投資区における生産品および輸出品についての優先的な関税減免およびパキスタン側が中パ投資区に12項目の優遇政策を講じる内容の補充議定書に調印。2009年2月にサービス貿易協定を締結。
		チリ	2005年11月, FTA を締結。2006年10月1日から, 貨物貿易の関税引き下げをスタート。 2008年4月, サービス分野のFTA を締結。
		ニュージーランド	2008年4月, FTAを締結。2008年10月発効。
		シンガポール	2008年10月, FTA を締結。2009年1月発効。
締	結	ペルー	2009年4月, FTA締結。
		湾岸協力会議(GCC)*2	2005年4月交渉開始。2008年9月現在、合計4回の交渉を実施。
		オーストラリア	2005年5月交渉開始。2008年12月現在,合計13回の交渉を実施。
交	涉 中	アイスランド	2007年4月交渉開始。2008年9月現在,合計4回の交渉を実施。
		ノルウェー	2008年9月交渉開始。2009年3月現在、合計3回の交渉を実施。
		コスタリカ	2009年1月交渉開始。2009年4月現在、合計2回の交渉を実施。
交渉	開始で合意	南部アブリカ関税同盟 (SACU) *3	2004年6月, 交渉開始で合意。
_		インド	2007年10月, 共同研究を終了。
共	同 研 究	韓国	2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2008年6月、4回目の研究会を実施。

- [注] *1 原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。 新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。
 - *2 加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。
- *3 加盟国は、南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。 [出所] 商務部ウェブサイトなど。

合計で6件となっている。調査対象分野は、化学品、鉄 鋼製品、計測機器など多岐にわたっている。

中国は、WTO加盟時に市場経済国としての認定を受けられず、15年間(2017年まで)留保された。市場経済国として認定されなければ、中国製品に対するAD発動認定に当たり不利な扱いを受けることとなる。中国政府は市場経済国としての地位獲得に向けて引き続き積極的な外交を展開、2009年2月現在、78カ国が中国を市場経済国と認定するに至っている。

■先進国との初のFTAが発効

中国は2008年も引き続き各国・地域との自由貿易協定 (FTA) 締結を進めている。2009年4月現在、中国は31 カ国・地域との間でFTAを締結済みないしは交渉を行っており、そのうち、香港、マカオ、ASEAN (10カ国)、パキスタン、チリ、ニュージーランド、シンガポールとのFTAが既に発効している。

2008年以降の進捗をみると、先進国との間では初めて となるニュージーランドとのFTAを4月に締結、10月 に発効した。10月にはシンガポールとのFTAを締結し 2009年1月に発効した。そのほか、既に貨物貿易協定を締結しているパキスタンとの間では、2009年2月にサービス貿易協定を締結した。

2009年4月にはペルーとのFTAに調印した。ここではモノの貿易のみならず、サービス貿易、投資協力、知的財産権や貿易救済措置など、多くの分野について合意した。

交渉段階のFTAについて、コスタリカとは2007年6月国交を樹立し、2008年1月よりFTAの共同研究を開始した。同年9月には研究を終了、2009年1月にFTA交渉を開始した。また、2008年9月にはノルウェーともFTA交渉を開始した。そのほか、オーストラリア、アイスランド、南部アフリカ関税同盟(SACU)などとのFTAも交渉段階にある。

■中西部向け投資が堅調

2008年の対内直接投資(金融を除く)は,契約件数が 前年比27.4%減の2万7,514件,実行金額が23.6%増の923 億9,500万ドルとなり,金額ベースで過去最高を更新した。 国・地域別にみると、1位は2007年と同じく香港で、 前年比48.1%増の410億3,600万ドル,シェアは44.4%と前年から7.3ポイント上昇した。2位は英領バージン諸島で3.6%減の159億5,400万ドル,3位はシンガポールで39.3%増の44億3,500万ドルとなり,2007年から二つ順位を上げた。2006,2007年と前年割れした日本は,1.8%増の36億5,200万ドルで引き続き4位となった。5位はケイマン諸島(英)で,22.3%増の31億4,500万ドルとなり,韓国,米国を上回った。ただし,上位5カ国・地域とも実行金額は増加した一方で,契約件数は減少している。これについて識者は,世界経済の減速という投資環境悪化の中,投資主体が体力のある大手企業に絞られているためとの見方を示している。

香港からの投資の急増の背景として、2008年1月に施行された企業所得税実施条例の影響が指摘されている。同条例により、進出企業が本国の親会社などへ配当する場合は2008年1月以降、10%の源泉徴収納税が課されることとなった。一方、香港の親会社などへ配当する場合は、源泉徴収納税額は中国・香港二重課税防止協定に基づき5%(25%以上出資している場合。それ以外は10%)にとどまる。これにより、欧米や日本の企業を中心に、税制面での優遇を享受するべく香港経由で投資する動きが活発化したとみられる。

業種別では、製造業が前年比22.1%増の498億9,500万ドル(シェア54.0%)、非製造業が25.4%増の407億3,700

表5 中国の対外・対内直接投資 <フロー> (金融を除く)

(単位:100万ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
対外直接投資額	5,498	12,261	17,634	24,838	40,650	n.a.
対内直接投資額						
契約ベース	153,479	189,065	193,727	n.a.	n.a.	n.a.
_ 実行ベース	60,630	60,325	65,821	74,768	92,395	21,777

〔注〕2009年は2009年第1四半期(1~3月)。

〔出所〕「中国商務年鑑」「中国対外経済貿易年鑑」「中国対外直接投資統計公報」「中国外商投資報告」「World Investment Report」。

万ドル(44.1%) と、ともに大きく増加した。2007年は 非製造業が不動産業の急増などからシェアを高めたが、 2008年は不動産業の伸びが8.8%増と一服した。他方、 卸・小売業が65.6%増、運輸郵便業が42.1%増と高い伸 びを示した。

2008年は、上半期が前年同期比45.6%増の高い伸びとなったものの、通年では23.6%増であり、下半期の世界経済の急激な冷え込みを反映するかたちとなった。

商務部の姚堅スポークスマンは2009年2月,2008年の対中直接投資状況について、以下のとおり説明した。

- ①外資導入は、これまで大部分が沿海地域に集中していたが、経済の構造調整が進むにつれ、中西部地域の基礎的インフラ、投資環境が一段と改善し、中西部地域の外資導入額の増加幅は全国平均を上回った。
- ②これまでの外資導入は大部分が従来型の製造業に集中していたが、ここ数年は農業やサービス業の外資導入テンポが加速している。農林・牧畜・漁業、サービス業の外資導入金額(実行ベース)はそれぞれ前年比28.9%増の11億9,000万ドル、24.2%増の381億2,000万ドルと、全体の伸び率を上回った。

しかし対中直接投資は、2008年10月から前年同月比で減少が続いている。姚堅スポークスマンは2009年3月、世界の直接投資減少の影響は中国にも及ぶとの懸念を表明した。しかし同時に、中国は、a.安定的な成長、b.巨大な国内市場、c.労働コストの安さ、d.市場開放の進展、などの理由から、引き続き世界で最も魅力的な投資対象国であるとの見方を示した。

2009年第1四半期の対内直接投資動向をみると、契約件数で前年同期比34.5%減の4,554件,実行金額も20.6%減の217億7,700万ドルと、ともに大幅に減少している。

具体的な投資案件としては、鉄・非鉄金属分野では、ロシアのエブラズが2008年2月、河北省の徳龍鋼鉄を傘下に持つ徳龍ホールディングスの株式10%を約18億ドル

表6 中国の国・地域別対内直接投資(金融を除く)(2008年実行金額順)

(単位:件,100万ドル,%)

順位	国・地域名		契約	件数		実行金額			
川只卫	国 地域石	2007年	2008年	構成比	伸び率	2007年	2008年	構成比	伸び率
1	香港	16,208	12,857	46.7	△20.7	27,703	41,036	44.4	48.1
2	英領バージン諸島	1,883	975	3.5	△48.2	16,552	15,954	17.3	$\triangle 3.6$
3	シンガポール	1,059	757	2.8	△28.5	3,185	4,435	4.8	39.3
4	日 本	1,974	1,438	5.2	△27.2	3,589	3,652	4.0	1.8
5	ケイマン諸島 (英)	342	216	0.8	△36.8	2,571	3,145	3.4	22.3
6	韓国	3,452	2,226	8.1	△35.5	3,678	3,135	3.4	△14.8
7	米 国	2,627	1,772	6.4	△32.5	2,616	2,944	3.2	12.5
8	サ モ ア	765	346	1.3	△54.8	2,170	2,550	2.8	17.5
9	台湾	3,299	2,360	8.6	△28.5	1,774	1,899	2.1	7.0
_10	モーリシャス	243	133	0.5	△ 45.3	1,333	1,494	1.6	12.1
	全世界合計	37,871	27,514	100.0	△27.4	74,768	92,395	100.0	23.6

〔出所〕商務部ウェブサイト,「国際貿易」2009年第2期。

表7 中国の対内直接投資案件

20.	31 32222		
業種	企業名 (国籍)	投資額	概 要
	丸紅, アサヒビール (日本)	資本金1,200万ドル (13億8,000万円)	2008年1月, 江蘇省最大のビール会社・大富豪啤酒を傘下に持つ富豪酒業有限公司と共同で, 江蘇省南通市にワインの製造販売会社・江蘇聖果葡萄酒業有限公司を設立。
食 料 品	アサヒビール, 伊藤忠商事(日本)	資本金8億4,000万円	2008年4月、山東朝日緑源乳業有限公司を山東省莱陽市に設立。貯蔵期間の長期化が可能となる日本の品質管理技術を導入し、日本の酪農技術で管理した単一農場の原料牛乳を使用することで製造可能となる成分無調整の牛乳を製造。
	日本製粉, 伊藤忠商事(日本)	資本金100万ドル(約 1億円)	2008年5月, 頂新国際集団の関連会社と, 天津全順食品有限公司を天津市に設立したことを発表, 翌6月から稼働開始。新会社は中国国内向けに業務用食品素材となるプレミックス類の供給を行う。
	双日 (日本)	資本金約17億円	2008年6月、ポテトチップスの中間材料となるポテトフレークの製造販売会社・黒龍江北大荒馬鈴薯全粉有限公司を、現地農場と共同で黒龍江省チチハル市に設立することを発表。
繊維	NILIT (イスラエル)	投資額850万ドル	2008年6月、蘇州工業区に現地法人を設立。高技術繊維とプラスチック製品の製造を行う。同現地法人は中国初の生産基地。
	エアプロダクツ (米国)	投資総額8,000万ドル	2008年6月、湖南省岳陽雲渓工業パークとの間で、ファインケミカル・パークの工業ガス供給プロジェクトの契約を締結。
	出光興産(日本)		2008年6月, 広東省広州市に同社初の機能性樹脂コンパウンド製造工場を建設することを発表。需要拡大への対応, 高品質製品の安定供給, 高付加価値化をさらに推進する。
	日立化成工業(日本)	開発センター設立のた め5億2,000万円を投資	2008年7月, プリント配線板用感光性フィルムを製造する日立化成工業の子会社・日立化成工業(蘇州)有限公司は, 中国市場のニーズに合った新製品開発の促進と競争力強化のため, 開発センター設立を決定。
化学・医薬	リンデAG(ドイツ)	投資額10億元	2008年9月, リンデAGと福建煉油化工有限公司は福建煉化リンデ期待有限公司に10億元を共同出資する。同社は福建省内最大規模の工業ガス生産企業となる見通し。
	ブラックストーン (米国)	投資額6億ドル	2008年10月, ブラックストーンは中国化工集団の子会社である中国藍星集団 総会社に6億ドルを投資し, 株式の20%を保有すると発表した。中国藍星は 国有企業として化学材料の開発, 生産を手掛けており, 国内に化学工場25カ 所, 研究機関4カ所を有している。
	東レ (日本)	資本金3,500万ドル	2008年11月,中国藍星(集団)股份有限公司と合弁で、水処理事業会社・藍星東麗膜科技有限公司(仮称、TBMC)を設立することで合意。水処理膜製品の製造・販売および輸出入を行う。TBMCは約5億元を投じ逆浸透膜の製膜・エレメント組立工場を新設する計画。
	大日本住友製薬 (日本)	資本金2,010万ドル	2008年11月,大日本住友製薬は、協和発酵キリンの生産子会社である協和発酵医薬(蘇州)有限公司の出資持ち分の全部を譲り受けることに合意。
製紙	王子製紙 (日本)	登録資本金9,000万元	2008年6月,日本紙パルプ商事,国際紙パルプ商事と共同出資で,王子製紙南通プロジェクトの販売会社である王子制紙商貿(中国)有限公司を設立。
	品川白煉瓦(日本)	登録資本2,880万元 (約4億3,000万円)	2008年3月, 鞍山市和豊耐火材料有限公司との共同出資により, 連続鋳造用モールドパウダー事業会社の設立を決定。
窯業・土石	НОҮА (日本)	資本金761万2,000ドル	2008年10月, HOYAは東洋鋼鈑, 丸紅から東志投資有限公司の全株式, 生産拠点を獲得し, ハードディスク事業を強化する。東志投資は, 東洋鋼鈑と丸紅の共同出資で設立され, 合弁会社や子会社を通じハードディスク用ガラス基板事業を営んできた。
	三菱商事(日本)	江蘇蘇菱アルミ用陽極 有限公司への投資額は 40億円	2008年1月、コークス専業メーカーである鎮江コークスと合弁で、江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司を設立。また南京市で、宝鋼化工と、アルミ製錬用陽極の副原料である改質ピッチ工場設立合弁契約書に調印。さらに、クレハが上海市に増設する炭素断熱材新工場の設備投資に出資。最終的には断熱材の生産能力は3倍となる見込み。
	神戸製鋼所 (日本)	資本金30億円	2008年2月、山東省青島市に、造船などで用いられる溶接材料の製造販売会社・青島神鋼溶接材料有限公司の設立を決定。
鉄・非鉄金属	双日 (日本)	総事業費約10億円	2008年5月、ハルビン工業大学星河実業有限公司と共同で、唐山曹妃甸双星複合管道有限公司を設立。産業都市建設計画が進行中の河北省曹妃甸工業区において、排水管に使用される金属プラスチック複合パイプの製造販売事業に進出する。
	メタルワン (日本)	資本金1,091万ドル	2008年2月、京葉ブランキング工業との合弁で、江蘇省呉江市に建設機械向け厚板の溶断・加工製品の製造会社、蘇州美達王鋼鉄制品有限公司を設立。
	エブラズ (ロシア)	最終買収額約74億ドル	2008年2月、シンガポールに上場している中国の徳龍鋼鉄(河北省)を傘下に持つ徳龍ホールディングスの株式10%を約18億ドルで買い取ると発表。
一般機械器具	日本精工(日本)	資本金2,000万ドル(約 22億円),投資金額44 億円(2011年まで)	2008年1月, 江蘇省昆山市に研究開発法人・恩斯克(中国)研究開発有限公司を設立。販売技術の強化, 設計の現地化・スピードアップ, 中国独特の市場ニーズに応える研究開発機能の強化に取り組む。
双饭做	アイチコーポレーション (日本)	資本金1,500万ドル, 投資総額4,500万ドル	2008年4月, 浙江愛知工程机械有限公司を設立。中国では杭州愛知工程車輌有限公司に次ぐ第2の生産拠点として, 自走式高所作業車の組み立てと高所作業車の部品製造および販売・サービスを予定。

	NEC, NEC信息系統 (中国) 有限公司	NECが、NEC信息系統(中国)有限公司を 通じて、漢普管理諮詢 の34%の株式を取得	2008年2月19日、中国の製造業・プロセス業界においてトップレベルのIT・業務コンサルティングスキルや多数のシステム構築実績を有する漢普管理諮詢(中国)有限公司(北京市)と資本提携。
	ルネサステクノロジ (日本)	投資額は約40億円	2008年3月、マイコン生産能力拡大のために、北京の半導体後工程工場に新棟を建設すると発表。生産能力の拡大を通じ、マイコン事業および中国事業の強化を図る。
電気機械器具	東芝 (日本)		2008年4月、清華大学(熱工学系) - 東芝エネルギー・環境研究センターの設立に合意。成果は双方に帰属、省エネ・環境分野での同社の新製品開発などに反映していくとともに、中国における省エネの推進と環境保護に役立てる。
	富士通ゼネラル (日本)	工場建設の投資総額約 7,800万元	2008年8月,富士通将軍中央空調(無錫)有限公司が,無錫にビル用マルチエアコンの新工場を建設。新工場の生産能力は,初年度年間約15万台,2010年には約55万台を計画。
	三洋電機(日本)	資本金1億4,060万元	2008年9月,業務用機器大手の大連冰山集団有限公司へ出資し同社の筆頭株主に。同公司は冷却設備,空調機器,石油化学工業用プラント機器等の開発,製造,販売などを行う。
	ゼネラルモーターズ (米国)	投資金額2億5,000万 ドル	2008年9月, ゼネラルモーターズ (GM) は上海浦東新区に上海技術研究センターの開設に着工した。同センターでは最終的に300人の技術員を含むスタッフ2,500人を雇用する。
	デンソー (日本)	資本金180万ドル(約 2億円)	2008年2月、バスエアコンを生産する合弁会社、揚州杰信電装空調有限公司を、江蘇省江都市に設立することを発表。
	フォード (米国)	約5億1,000万ドル	2008年4月,フォードは2008年に約5億1,000万ドルを投資し年内に生産工場 を建設すると発表。生産台数は年産16万台,最終的な生産目標は30万台。
	トヨタ自動車(日本)	第2工場の生産能力増 強に伴う追加投資は約 230億円	2008年5月,第一汽車集団公司との合弁企業,天津一汽トヨタ自動車有限会社は,天津市の第2工場の生産能力を,2009年末に年間10万台から15万台に引き上げると発表。また,新たに研究開発センターも設置し,さらに車両開発機能の強化を図る方針。
	トヨタ自動車(日本)	ライン新設に伴う追加 投資は約3億8,000万 ドル	2008年6月、広州汽車集団股份有限公司との生産合弁会社である広州トヨタ自動車有限会社は、広東省広州市南沙の同社工場に第2ラインを新設。生産能力は年間20万台から32万台に拡大。
輸送機械器具	日産自動車(日本)	工場新設のための投資 額は10億元(約149億 円)の予定	2008年5月, 合弁会社である東風汽車有限公司, 2008年からの5カ年計画を 発表。2012年までに販売台数100万台以上, 売上高1,000億元以上を目指す。
制区饭饭品头	ダイムラー(ドイツ)		2008年8月、北汽福田汽車(北京)合弁で中・小型トラックを合弁生産することに同意。合弁会社は折半出資で設立。
	フィアット (イタリア)	投資総額18億元	2008年8月、フィアットは小型ディーゼルエンジン生産工場を建設することで重慶市政府と合意書を締結した。工場完成後、小型ディーゼルエンジンの年間生産能力は10万台に達し、うち70%を輸出する予定。
	日立造船 (日本)	資本金2億元	2008年9月,中国の上海舟基(集団)有限公司と舶用ディーゼルエンジン製造会社である現地合弁会社を設立,出資することで合意。
	三菱自動車·三菱商事 (日本)	資本金30億円	2008年10月,中国における三菱自動車の輸入・販売のための新会社・三菱汽車銷售(中国)有限公司設立で合意。これまで三菱商事の中国現地法人・三菱商事(上海)が行っていた業務を、今後は新会社に移管する。
	三菱重工業 (日本)	資本金39億円	2008年11月,大連市にフォークリフトの製造会社を設立することを発表。最新モデルの1~3トンフォークリフトを生産する。急成長した中国に、コスト競争力のある自前の生産拠点を立ち上げ、為替リスクを回避しながら成長市場に密着した事業を展開する。
fatt —t-)o	セブン-イレブン・ ジャパン (日本)	登録資本金5,000万元	2008年4月、中国でのセブン-イレブンの商標ならびに知的財産の管理およびセブン-イレブンのノウハウ提供を主な事業とするセブン-イレブン中国有限公司を北京市に設立。
卸 売 り・ 小 売 り	イオン(日本)		2008年10月、イオン北京国際商城ショッピングセンターをオープン。北京市初のモール型ショッピングセンター。敷地面積約9万平方メートルに、3,000台の駐車場を併設。104の専門店が出店。北京イオンが開発を進める華北エリアにおける1号店と位置付けられている。2010年度末までに、中国全土で100店舗体制を目指す。
	三菱UFJリース (日本)	資本金1,000万ドル	2008年3月,上海市に三菱日聯融資租賃(中国)有限公司の設立を発表。今後中国でリース事業に必要な法環境,金融環境および投資環境の整備が進み,同社が有する各種商品サービスの提供を通じサービスの一層の充実が可能と判断した。
全融,但险	クレディ・スイス (スイス)	資本金8億元	2008年6月、中堅証券会社である方正証券と提携し、合弁で証券会社を北京に設立する。クレディ・スイスの出資比率は33.3%になる予定。
金融·保険	東京海上日動火災保険 (日本)	資本金2億元	2008年7月、独資現法設立認可を取得。華南・華北・華東の3エリアに支店を開設し、直接保険を引き受けできる営業地域を拡大する予定。その後も段階的に全土へ支店網を拡大する。
	興銀リース(日本)	資本金1,000万ドル	2008年7月、中期経営計画に基づき、上海に100%子会社の設立を決定。日 系企業の活発な進出と旺盛な設備投資、リース事業にかかわる法規制等の環 境整備の進展による大きな成長を見込む。

	ドイツ銀行(ドイツ)		2008年7月、山西証券と株式引き受けなどの証券業務を行う合弁会社設立に合意。出資比率はドイツ銀行が上限である33.3%、残りは山西証券が出資。
	スコール(フランス)		2008年9月、フランス再保険会社大手のスコールが北京支社を設立した。 ミュンヘン再保険会社、スイス再保険会社などに続き、中国再保険業界に進出した5社目の外資保険企業となった。
金融・保険	三井住友銀行(日本)		2008年10月, 三井住友銀行(中国) 有限公司の設立準備について, 認可を取得。業務範囲は, 預金・貸し出し・内国為替・外国為替・資金取引・有価証券投資・その他。
	バンク・オブ・アメリカ (米国)		2008年11月,中国建設銀行への出資比率を現行の10.75%から19.1%に引き上げる。保有総額は約240億ドルとなる。
不 動 産	丸紅, 東急不動産 (日本)	株式持ち分は,新華集 団70%,丸紅25%, 東急不動産5%	2008年4月,新華集団との3社共同で、瀋陽市瀋河区において分譲住宅・商業施設・オフィスの複合開発を行うため、開発会社へ100%出資する特別目的会社(SPC)の株式を取得したと発表。
物流	丸紅 (日本)	丸紅グループの出資持 ち分比率は34%(約 41億円)	2008年11月, 丸紅と丸紅中国は, 国有物流企業・上海交運国際物流有限公司 (交運国際) に出資参画する見通しとなったことを発表。交運国際は, 普通 一般貨物輸送から, 特殊貨物輸送, 重量物輸送まで扱う総合物流企業。
	ベネッセコーポレー ション (日本)	資本金5,000万元	2008年1月,独資で倍楽生商貿(中国)有限公司を上海市に設立し、1~6歳向けの年齢別家庭学習商品「楽智小天地」に関する営業活動を展開。
サービス	エイチ・アイ・エス (日本)	比率はエイチ・アイ・	2008年10月,上海航空グループの上海航空假期旅行社有限公司と合弁で、海南省に秀之旅(海南)国際旅行社有限公司を設立することを発表。日本人旅行者の中国への受け入れ業務と、在中国日本人の中国国内の旅行取り扱いを行う。
	NTTドコモ (日本)	資本金400万ドル	2008年7月,上海市に都客夢(上海)通信技術有限公司を設立。日系企業の進出が活発化している中国に営業拠点を設置し、モバイルソリューションサービスの提供を通じて顧客のサポート体制を強化。

〔出所〕表8とも、各社ウェブサイト、新聞報道等を基に作成。

で買い取ると発表した。最終的な買収総額は74億ドルとなる。化学・医薬分野では米エアプロダクツが2008年6月,湖南省岳陽雲渓工業パークとの間で,ファインケミカル・パークの工業ガス供給プロジェクトの契約を締結した。投資総額は8,000万ドルである。金融・保険分野では米バンク・オブ・アメリカが2008年5月,中国建設銀行への出資比率を8.2%から10.75%に,11月には19.1%に引き上げることを発表した。

■急拡大する対外直接投資、過去最高を更新

中国の対外直接投資額は近年急速に増加している。 2008年の投資額は前年比96.7%増の521億5,000万ドルと 過去最高を更新,2006~2008年の投資額を合計すると, 商務部が第11次五カ年規画(2006~2010年)期間中の目標としていた累計投資額600億ドルを大きく上回った (2006~2008年の累計額は962億9,000万ドル)。

投資増加の背景として、中国政府が対外投資政策を「制限」から「促進」へと大きく転換させていることに加え、 実力をつけた中国企業が、ビジネス拡大に向けて対外投 資活動を活発化させていることが挙げられる。

こうした中、商務部は2009年5月1日、企業の対外直接投資について規定した「対外投資管理弁法」(以下、弁法)を施行した(商務部令2009年第5号)。弁法の施行に伴い、投資案件の認可権限が地方政府へ大幅に移譲されたほか、企業設立時の申請手続きの簡素化、審査期間の短縮化が図られることとなった。弁法公布の意義について、商務部の姚堅スポークスマンは、「対外投資管理体

制のさらなる改革を図り、対外投資の円滑化を推進し、中国企業の『走出去』(海外進出)を通じた国際経済協力・競争への参入を強力に支援する」と述べている。

中国の2007年末時点でのストックベースの対外投資額を国・地域別にみると、香港向け投資が687億8,132万ドルと全体の58.3%を占めるほか、ケイマン諸島(英)、英領バージン諸島などタックスへイブン(租税回避地)向けの投資が上位を占めている。タックスへイブンや香港への投資比率が高い背景として、中国における対外投資の専門家は、①一部の中国企業が、中国国内で外資系企業としてのステータス・優遇措置を得るべくタックスへイブン等に外資系企業を設立し、その後外資として中国に再投資を行っていること、②中国企業が、香港やタックスへイブンを通じて税務コスト等の削減を図っていること、などの点を指摘している。

2008年の具体的な対外投資案件としては、引き続きエネルギー、資源確保に向けた海外企業・権益の買収が目立つ。鞍鋼集団は2月、ジンダルビー・メタルズと共同でオーストラリア西部のカララ鉱山を開発することに合意した。7月には、エネルギー投資会社の北方通和がナミビアの鉱山企業へ2億5,000万ドルを出資し、鉱山開発を行うこととなった。

製造業分野では、吉利汽車が2008年6月、5億ドルを投じ、メキシコで年産30万台の組立工場設立を発表した。 米州市場での販売拡大を狙っている。また奇瑞汽車は 2008年4月、マレーシアで自動車販売を行うアラドと折 半で合弁企業を設立し、同国で自動車生産を行うことで

表8 中国の対外直接投資案件

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概 要				
電気・電子	レノボ・グループ	米国/メキシコ		2008年2月、レノボ・グループは米国Sanmina-SCIのメキシコのパソコン部門 の資産を買収すると発表。取引価格は公表していない。				
	吉利汽車	メキシコ		2008年6月、吉利汽車は5億ドルを投じ、メキシコで年産30万台を生産する組立工場を設立すると発表。米州市場への販売拡大を予定。				
自 動 車	奇瑞汽車	マレーシア	アラド	2008年4月, 奇瑞汽車はマレーシアで自動車販売を行うアラドと折半出資で合 弁企業を設立し, 同国で自動車生産を行うことで合意した。小型SUV などを生 産する。生産量は生産開始後, 1年内で5,000台を予定。				
	重慶長安汽車	日本		2008年4月, 重慶長安汽車は横浜に, デザイン・設計の研究開発拠点として長安汽車日本設計センターを設立。				
	鞍鋼集団	オーストラリア	ジンダルビー・ メタルズ	2008年2月、鞍鋼集団はジンダルビー・メタルズとオーストラリア西部のカララ鉱山を共同開発することで合意した。				
	中国石油天然 ガス集団	日本	新日本石油精製	2008年5月,中国石油天然ガス集団は新日本石油の子会社の新日本石油精製大阪製油所に出資し、合弁製油所化することで合意。				
エネルギー・ 鉱業・電力	中鋼集団	オーストラリア	ミッドウエスト	2008年7月. 中鋼集団はオーストラリア系鉄鉱石採掘企業のミッドウエストに 資本参入し、その割合が50.97%になった。 2008年9月. 中鋼集団はミッドウエスト株式を15.2%買収した。これにより、 中鋼集団が所有する株式は98.5%となった。				
	北方通和	ナミビア		2008年7月, エネルギー投資会社の北方通和はナミビアの鉱山企業へ2億5,000万ドルを出資し, 鉱山開発を行うこととなった。				
	中国 但仁	スイス	ヘリテージ・ファン ド・マネジメント	2008年7月、中国銀行はスイスのファンド管理会社であるヘリテージ・ファンド・マネジメントの株式30%を約6,000万元で取得すると発表した。				
銀行・保険	中国銀行	フランス	エドモント・ロスチャ イルド銀行	7 2008年9月,中国銀行は仏エドモント・ロスチャイルド銀行の株式20%を取得し、同銀行の第2株主となった。				
	中国人寿保険	米国	VISA (米国)	2008年3月, VISA (米国) の新規株式公開 (IPO) に対し、約3億ドルを出資。				
	中国動向集団	日本	フェニックス	2008年4月、スポーツアパレル企業の中国動向が、日本のスキーウエア大手企業のフェニックスを2円で買収した。オリックスは保有するフェニックス株式のうち91%を1円で中国動向に譲渡。また債権も1円で中国動向に譲渡した。				
その他	中鼎有限公司	米国	アライドバル ティックラバー	2008年6月、中鼎有限公司は米アライドバルティックラバーを買収すると発表した。買収金額は450万ドル。中鼎有限公司は1999年に設立された自動車、家電製品、OA機器などのプラスチック製品を生産している企業。				

合意した。小型SUVなど、生産量は操業1年以内で5,000 台を予定している。2008年2月には、レノボ・グループ が米国Sanmina-SCIのメキシコのパソコン部門を買収す ると発表した。

2008年は銀行、保険会社の対外投資も目立った。中国銀行は7月末、スイスのファンド管理会社であるヘリテージ・ファンド・マネジメントの株式30%を約6,000万元で取得すると発表。さらに9月には、仏エドモント・ロスチャイルド銀行の株式20%を取得し、第2株主となった。

2008年の中国企業の主な対日直接投資案件としては、スポーツアパレル企業の中国動向集団が4月、日本のスキーウエア大手企業のフェニックスを2円で買収した。オリックスは、保有するフェニックス株式のうち91%を1円で中国動向に譲渡。債権も1円で同社に譲渡し、事実上無償での割譲となった。

■日本の貿易、中国はシェア低下するも首位を維持

2009年1月に発表された財務省通関統計(円ベース,輸出輸入とも確定値)をジェトロがドル建て換算したところ,2008年の日中貿易は総額2,663億7,250万ドル(前年比12.5%増)となり,10年連続で過去最高を更新した。うち輸出は1,240億3,538万ドル(13.7%増),輸入は1,423

億3,712万ドル (11.5%増) であった。対中輸出は日本の対世界輸出全体の伸び率を上回ったが、対中輸入が対世界輸入の伸び率を下回ったことから、日本の対世界貿易に占める中国のシェアは17.4%と、前年(17.7%)比で0.3ポイント減少した。1990年以来、18年ぶりのシェア低下である。しかし2008年に続き米国(13.9%)を上回り、シェア1位の座は維持した。

日本の輸出における中国のシェアは、通年で16.0%となった。7,8月には単月ではあるが米国を上回るなど、米国との差は急速に縮まっている。一方、日本の輸入における中国のシェアは、資源・エネルギーの価格高騰でサウジアラビアなど産油国・資源国からの輸入が大幅に伸びたことから、18.8%と2割を割り込んだ。

リーマン・ブラザーズの経営破綻以降,各地で実体経済の悪化が深刻化した。2008年第4四半期,欧米,日本などの先進国経済はそろってマイナス成長を記録,中国も景気後退基調が鮮明になった。

日中貿易の輸出入総額の推移を単月でみると,春節(旧正月)の2月を除き10月まで前年同月比2ケタ増が続いたが,11,12月はそれぞれ4.7%,10.0%の減少となった。2カ月以上続けて貿易総額が前年同月比マイナスとなったのは2001年8月~2002年1月以来,約7年ぶりである。2008年、日本から中国への輸出は、前年比13.7%増の

1,240億3,538万ドルとなった。 単月でみると、10月までは前 年同月比プラスであったが、 11,12月はそれぞれ12.4%減、 23.9%減と2ケタ減であった。 最終消費地である日米欧市場 に向けた中国の完成品輸出が 落ち込んだことから、それら 完成品に使われる電子部品や 有機化合物など原材料・部品 の日本からの輸出が減少、さ らに中国の内需の減速に伴い、 自動車などの消費財や生産財

の輸出も減少した。

表9 中国の国・地域別対外直接投資(金融を除く)(2007年投資金額順)

(単位:万ドル.%)

						(+1×.	75 1 70, 707	
順位	国・地域	2006年	2007年			2007年末時点における ストック		
		金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	
1	香港	693,096	1,373,235	51.8	98.1	6,878,132	58.3	
2	ケイマン諸島(英)	783,272	260,159	9.8	△66.8	1,681,068	14.3	
3	英領バージン諸島	53,811	187,614	7.1	248.7	662,654	5.6	
4	カナダ	3,477	103,257	3.9	2,869.7	125,452	1.1	
5	パキスタン	△6,207	91,063	3.4	n.a.	106,819	0.9	
6	英 国	3,512	56,654	2.1	1,513.2	95,031	0.8	
7	オーストラリア	8,760	53,159	2.0	506.8	144,401	1.2	
8	ロシア	45,211	47,761	1.8	5.6	142,151	1.2	
9	南アフリカ共和国	4,074	45,441	1.7	1,015.4	70,237	0.6	
10	シンガポール	13,215	39,773	1.5	201.0	144,393	1.2	
	全世界合計	1,763,397	2,650,609	100.0	50.3	11,791,050	100.0	

〔出所〕「2007年度中国対外直接投資統計公報」。

輸出で注目されるポイントは以下の3点である。

- ①欧米でのアパレル需要の減退もあり、繊維機械および アパレルの原料となる有機化合物が第3四半期以降大 幅に減少した。また、世界的なハイスペック電子製品 需要の落ち込みにより、当該製品に搭載される日本製 のハイエンドICなど半導体等電子部品が9月以降減 少基調となった。これらは通年で減少した。
- ②中国内の石油製品不足により軽油, 灯油輸出が急増した。鉱物性燃料や鉄鋼は, 旺盛な自動車・家電向け需要を背景に輸出が伸びたが, 下半期には伸び率が鈍化した。また, 自動車輸出は堅調に推移していたが, 12月単月ではマイナスに転じた。これらは通年では増加となっている。
- ③通年で堅調だったのは大型機を中心とする建設機械と そのキーコンポーネントである。住宅など不動産需要 は減退したものの、大型投資プロジェクト向けが牽引 した。

2008年,日本の対中国輸入は,前年比11.5%増の1,423億3,712万ドルとなった。月次でみると,春節の影響を受けた2月以外は前年同月比でプラスとなったものの,11,12月は日本の内需低迷が響きほぼ前年並みとなった。

輸入で注目されるポイントは以下の3点である。

- ①日本の内需不振により衣料品輸入が伸び悩んだ。また, 中国産食品の安全性に対する懸念の高まりなどで食料 品は2年連続で減少となった。
- ②液晶テレビ、DVD録再機は通年では増加したものの、 第4四半期以降は弱含んだほか、デジタルカメラは9 月以降4カ月連続で減少した。
- ③資源高の影響を受けた品目が輸入額を押し上げた。石 炭はEL(輸出許可証)の発給量が減少し,数量減と なったが,金額では大幅増となった。鉄鋼も総じてい えば数量減だが,フェロアロイ(合金鉄)や一般建設

用の汎用普通鋼については、価格要因もあり大幅に増加した。

■日本の対中投資は金額では増加

中国側の統計によると、2008年の日本の対中投資は、契約件数は1,438件(前年比27.2%減)と4年連続減少したが、金額は実行ベースで36億5,235万ドル(1.8%増)と、2006年以来の減少に歯止めがかかった。

ただ、減少に歯止めがかかったとはいえ、日本企業の対中投資がピーク時から比べると大幅に減少している背景には、投資のピークアウトに加えて、諸コストの上昇という投資環境の悪化も指摘されている。例としては、賃金や土地取得コスト、人民元レートの上昇などが挙げられ、企業は経営戦略上、中国の位置付けを低コストの生産拠点から変化させていく必要が以前にも増して強まっている。

また,外資に対する規制強化の動きも影響している。中国は「第11次五カ年規画」で、「外資利用面での質の向上」を打ち出し、量(金額)から質(技術、経営管理など)への転換を掲げており、外資を選別するようになっている。2008年1月からは企業所得税法が施行され、外資に対する優遇税制は基本的に廃止された。また、労働契約法も施行され、勤続年数に応じた経済補償金支払いの義務付けなど、労務コストの上昇は避けられなくなった。

ジェトロが2008年11~12月に行った「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(有効回答数928社,有効回答率28.3%)によると、中国で生産機能拡大を志向する企業の比率は総じて低下傾向にある。また、既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業の比率は50.1%と半数を超えたが、4年連続で低下しており、生産・販売拠点の新設・拡充、業務委託の拡大意欲が総じて低下しているといえる。

表10 日本の対中国主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル,%)

	+A 111 /	DOD)		(中区・1,000ドル, 物)					
輸出 (FOB)					輸入(CIF)				
	2007年	2008年		/+ * N -+ :		2007年		2008年	
- Ide	金額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金額	構成比	伸び率
食料品	394,808	329,514	0.3	△16.5	食料品	7,812,684	6,849,690	4.8	△12.3
原 料 品	3,864,036	4,288,685	3.5	11.0	魚 介 類	2,693,612	2,404,910	1.7	△10.7
鉱物性燃料	1,785,012	4,580,963	3.7	156.6	野菜	1,842,957	1,650,345	1.2	△10.5
化 学 製 品	15,342,500	15,576,163	12.6	1.5	原 料 品	1,728,296	2,016,995	1.4	16.7
有機化合物	6,489,774	5,547,969	4.5	△14.5	鉱物性燃料	2,573,598	4,095,411	2.9	59.1
プラスチック	5,212,824	5,584,267	4.5	7.1	石 炭	1,201,799	2,148,284	1.5	78.8
原料別製品	16,828,099	19,955,963	16.1	18.6	化 学 製 品	6,810,117	8,498,137	6.0	24.8
鉄 鋼	6,501,265	8,278,699	6.7	27.3	有機 化合物	1,399,216	1,909,803	1.3	36.5
非 鉄 金 属	3,456,190	4,082,884	3.3	18.1	原料別製品	15,806,026	18,389,093	12.9	16.3
金 属 製 品	1,707,760	1,984,577	1.6	16.2	鉄 鋼	1,868,745	2,930,336	2.1	56.8
非金属鉱物製品	1,003,688	1,269,475	1.0	26.5	非 鉄 金 属	1,987,507	2,111,440	1.5	6.2
一 般 機 械	20,289,981	23,275,599	18.8	14.7	金 属 製 品	3,973,901	4,435,721	3.1	11.6
原 動 機	2,594,051	3,095,375	2.5	19.3	織物用糸・繊維製品	3,435,977	3,836,590	2.7	11.7
電算機類の部分品	2,049,378	1,984,170	1.6	△3.2	非金属鉱物製品	2,133,770	2,451,301	1.7	14.9
金属加工機械	2,271,270	2,427,066	2.0	6.9	一 般 機 械	21,175,350	23,767,347	16.7	12.2
電 気 機 器	29,903,431	31,661,171	25.5	5.9	電算機類(含周辺機器)	9,901,833	11,346,684	8.0	14.6
半導体等電子部品	10,113,999	9,974,508	8.0	△1.4	電算機類の部分品	3,735,944	3,437,585	2.4	△8.0
集積回路(IC)	7,516,557	7,039,161	5.7	△6.4	電 気 機 器	26,052,397	29,604,569	20.8	13.6
映 像 機 器	1,392,271	1,738,894	1.4	24.9	半導体等電子部品	2,218,824	2,484,561	1.8	12.0
音響・映像機器の部分品	2,055,474	2,607,599	2.1	26.9	集積回路(IC)	1,515,148	1,679,802	1.2	10.9
通 信 機	1,898,133	1,828,808	1.5	△3.7	音響映像機器 (含部品)	6,539,951	7,283,736	5.1	11.4
電気計測機器	1,627,612	1,784,964	1.4	9.7	映像記録・再生機器	2,040,763	2,063,480	1.5	1.1
電気回路等の機器	4,492,992	4,780,463	3.9	6.4	通 信 機	4,079,048	5,146,414	3.6	26.2
電池	1,499,016	1,947,563	1.6	29.9	輸 送 用 機 器	2,289,693	2,828,888	2.0	23.6
輸 送 用 機 器	7,030,366	9,153,279	7.4	30.2	自動車の部分品	1,201,855	1,520,325	1.1	26.5
自 動 車	2,763,959	4,059,864	3.3	46.9	そ の 他	43,395,485	46,286,984	32.5	6.7
乗 用 車	2,465,007	3,722,148	3.0	51.0	科 学 光 学 機 器	2,600,428	2,947,392	2.1	13.3
自動車の部分品	4,065,332	4,797,602	3.9	18.0	衣類・同付属品	19,583,680	20,982,110	14.7	7.1
そ の 他	13,622,076	15,214,046	12.3	11.7	家 具	2,865,182	3,150,093	2.2	9.9
科学光学機器	3,905,667	4,546,112	3.7	16.4	バッグ類	2,396,516	2,636,442	1.9	10.0
合 計	109,060,309	124,035,383	100.0	13.7	合 計	127,643,646	142,337,115	100.0	11.5

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

■制度変更, 労働契約法施行の影響広範に

ジェトロは毎年,アンケート調査「在アジア日系企業の経営実態―中国,香港,台湾,韓国―」を実施している。2008年度調査は,有効回答企業数713社,回答率40.5%,うち在中国企業の有効回答数は454社であった。

回答結果をみると、2008年1月より施行された「労働契約法」について、製造業企業では76.6%、非製造業では71.5%がマイナスの影響を受けたと回答した。また、2008年前半まで続いた「輸出増値税還付率の引き下げ」については製造業の46.1%、非製造業の30.5%がマイナスと回答した。他方、「人民元上昇」について、マイナスと答えた企業は、製造業では63.5%、非製造業では49.3%と2007年度調査からそれぞれ3.4ポイント、6.0ポイント低下した。

他方、「加工貿易禁止品目の追加」については「影響な し」と回答した企業が8割を超えた。また、労働契約法 と同様に2008年1月より実施された「企業所得税の統一」 に対しては、マイナスと回答した企業は製造業では 55.4%となった一方, 非製造業は29.8%と業種により差が 出る格好となった。

さらに、同調査によれば、2008年に製造業において利益が悪化したと回答した企業の比率が、改善した企業の比率を上回った。2009年は利益改善を見込む企業と悪化を見込む企業の比率がほぼ拮抗(きっこう)している。改善を見込む企業は、中国市場での売り上げ増加、生産効率の改善、調達コストの改善をその理由として挙げている。また全体として、中国の生産拠点を、国内市場向けの生産拠点、とりわけ「国内市場向け高付加価値製品の生産拠点」と位置付ける傾向が強まっている。